

楽天日本株トリプル・ブル 月次運用レポート
追加型株投信/国内/株式/特殊型 (ブル・ベア型)

2010年1月29日現在

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)1724号 (社)投資信託協会加入

(社)日本証券投資顧問業協会加入

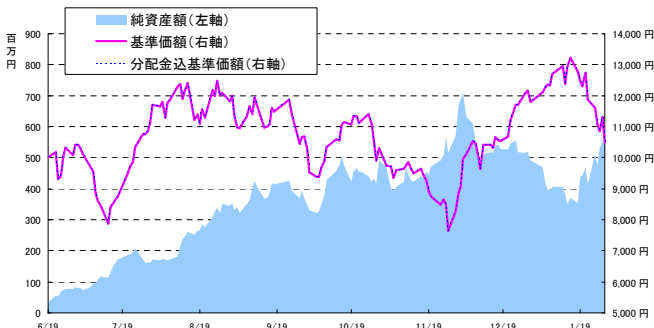
ファンド状況

	2010/1/29	前月末	前月末比
基準価額	10,489 円	11,790 円	-11.03%
純資産総額	545,982,659 円	490,637,534 円	+11.28%
	期中高値	期中安値	
当ファンド	13,225 円	7,631 円	
	月中高値	月中安値	
当ファンド	13,225 円	10,489 円	

資産構成

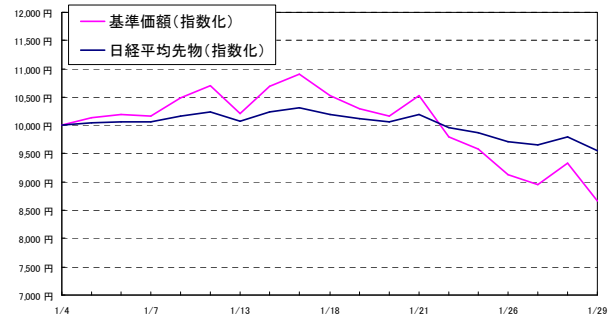
内訳	2010/1/29	前月末
株式	295%	295%
現物株式	0%	0%
株式先物	295%	295%
その他資産	100%	100%
公社債	18%	20%
短期金融資産その他	82%	80%

基準価額・純資産総額の推移



グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額・市況の推移(1月4日~1月29日)



1月4日の基準価額並びに日経平均先物を10,000円に換算しています。グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額騰落率

設定来	3ヶ月	2ヶ月	1ヶ月	1週間
+4.93%	+5.92%	+26.79%	-13.75%	-11.70%

※分配金込み基準価額を基に算出しております。

分配金 (税引前)

分配金実績

期間	金額(円)
第1期(2010/06/15)	-
第2期(2011/06/15)	-

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・市況の連動率 (1月4日~1月29日 単位: 円、%)

日付	日経平均先物			楽天日本株トリプル・ブル				連動率	日付	日経平均先物			楽天日本株トリプル・ブル				連動率
	終値	前日比	前日比変化率	基準価格	前日比	前日比変化率	2010/1/4			終値	前日比	前日比変化率	基準価格	前日比	前日比変化率		
2010/1/4	10,640	100	0.95%	12,118	328	2.78%	2.93	2010/1/19	10,760	-80	-0.74%	12,483	-278	-2.18%	2.95		
2010/1/5	10,690	50	0.47%	12,286	168	1.39%	2.95	2010/1/20	10,710	-50	-0.46%	12,311	-172	-1.38%	2.97		
2010/1/6	10,710	20	0.19%	12,359	73	0.59%	3.18	2010/1/21	10,840	130	1.21%	12,752	441	3.58%	2.95		
2010/1/7	10,700	-10	-0.09%	12,324	-35	-0.28%	3.03	2010/1/22	10,590	-250	-2.31%	11,879	-873	-6.85%	2.97		
2010/1/8	10,810	110	1.03%	12,696	372	3.02%	2.94	2010/1/25	10,510	-80	-0.76%	11,613	-266	-2.24%	2.96		
2010/1/12	10,890	80	0.74%	12,970	274	2.16%	2.92	2010/1/26	10,340	-170	-1.62%	11,061	-552	-4.75%	2.94		
2010/1/13	10,720	-170	-1.56%	12,371	-599	-4.62%	2.96	2010/1/27	10,270	-70	-0.68%	10,845	-216	-1.95%	2.88		
2010/1/14	10,890	170	1.59%	12,945	574	4.64%	2.93	2010/1/28	10,420	150	1.46%	11,310	465	4.29%	2.94		
2010/1/15	10,970	80	0.73%	13,225	280	2.16%	2.94	2010/1/29	10,160	-260	-2.50%	10,489	-821	-7.26%	2.91		
2010/1/18	10,840	-130	-1.19%	12,761	-464	-3.51%	2.96										

・連動率=基準価額の前日比変化率(%)÷指数の前日比変化率(%)
 ・連動率が概ね3.00程度となるのは前日と比較した場合です。
 ・2日以上離れた日と比較した場合は、連動率3.00程度の投資成果が得られるわけではありません。
 ・日経平均先物の前日比が0の場合は、連動率はNAと記載してあります。
 上記表は、基準価額と日経平均先物の値動きを比較したものであり、株価指数先物の買建総額等の合計と純資産総額を比較したものではありません。

当レポートは、楽天日本株トリプル・ブルの運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの取得をご希望の場合には、投資信託説明書(交付目録見書)を必ずお読み頂き内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドの特色

1. わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の株式を組入れる場合があります。
2. 株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として投資信託財産の純資産総額の3倍程度となるように調整を行いません。ただし、追加設定、解約などによる純資産総額の大幅な増減の影響等のため上記のような運用が困難と判断した場合、3倍程度とは異なる一時的な調整を行なうことがあります。
3. 利用する株価指数先物取引の種類は、流動性、効率性等を勘案して決定します。
4. 追加設定・解約がある場合、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応します。ただし、資産が純増する場合で、その額が当日の純資産総額を超えている(純資産が倍増以上となる)場合は、原則としてその超過分は翌営業日に対応します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2012年6月15日まで ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
設定日	2009年6月19日
ベンチマーク	-
収益分配	毎年6月15日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行いません。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※第1期計算期間は2009年6月19日から2010年6月15日までとします。
お申込み価額	お申込み受付日の基準価額
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額 支払日は原則として換金請求受付日より4営業日以降になります。

お申込みメモ

お申込み単位、お申込み手数料、スイッチング、ご換金単位、お申込み場所については、販売会社によって異なりますので、詳しくは各販売会社にお問合わせください。

費用と税金

お申込み手数料	3.15%(税抜き3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
ご換金手数料	なし
信託報酬	純資産総額に対し年率0.9765%(税抜き0.9300%)
その他の費用	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が信託財産から差し引かれます。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	なし

当レポートは、楽天日本株トリプル・ブルの運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの取得をご希望の場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読み頂き内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

※現時点での推計値です。今後、組み入れるファンドを追加した場合には、そのファンドの信託報酬率の影響を受け、値が変わる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	楽天投信投資顧問株式会社 投資信託財産の運用指図などを行いません。
受託会社	住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行いません。

販売会社一覧

商号	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第 195 号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
ひびき証券株式会社	近畿財務局長(金商)第 32 号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第 61 号 関東財務局長(銀代)第 8 号	日本証券業協会
光世証券株式会社	近畿財務局長(金商)第 14 号	日本証券業協会
ばんせい山丸証券株式会社	関東財務局長(金商)第 148 号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
ジャパン・ウェルス・マネジメント証券株式会社	関東財務局長(金商)第 1764 号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第 165 号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第 138 号	日本証券業協会
ひまわり証券株式会社	関東財務局長(金商)第 150 号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会

当レポートは、楽天日本株トリプル・ブルの運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの取得をご希望の場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読み頂き内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドのリスク

投資信託はリスク商品であり、投資成果は保証されておりません。また、投資元本の保証はありません。

※上記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

1. 価格変動リスク

株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて下落するリスクをいいます。株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少することがあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

2. 金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、金利水準の大きな変動は、株式市場に影響を及ぼす場合があり、債券市場のほかに株式市場を通じてもファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

3. 信用リスク

公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいい、これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

4. 流動性リスク

有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

5. 目標とする投資成果が達成できないリスク

- ・株価指数先物取引と株式市場全体の値動きが一致しない場合
- ・運用資金増減に対応するために行なった株価指数先物取引の約定価格と終値に差が生じた場合
- ・株式市場の大幅な変動や急激な変動などにより先物取引が成立せず、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となった場合
- ・先物の限月交代に対応する場合のロールオーバー・コストの発生
- ・キャリー・コストの影響

6. 投資方針にしたがった運用ができないリスク

- ・先物市場において取引規制が行なわれた場合
- ・運用資金(ファンドの純資産総額)が少額の場合
- ・委託証拠金の水準が一定以上に引き上げられた場合
- ・株式市場の大幅な変動や急激な変動などにより先物取引が成立せず、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となった場合

■ ご注意

- 過去の実績・状況は、将来の市場環境や運用成果等を示唆しないし保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券(投資信託証券を含む)に投資します(投資信託が外国証券に投資する場合には為替リスクも含まれます)ので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者(投資家)に帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は、値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)ので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、すべて投資信託を購入されたお客様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社(当社)が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また分配金が支払われない場合もあります。